



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	33,231	2.6	1,562	△23.8	1,333	△35.3	1,092	△44.4
2024年3月期	32,396	5.9	2,050	225.5	2,059	271.5	1,964	—

（注）包括利益 2025年3月期 1,167百万円（△52.0％） 2024年3月期 2,433百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	36.10	—	6.2	2.6	4.7
2024年3月期	77.40	—	13.4	4.6	6.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	51,760	18,385	34.9	596.81
2024年3月期	49,574	17,650	35.0	573.50

（参考）自己資本 2025年3月期 18,062百万円 2024年3月期 17,357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,978	△4,574	△1,127	7,078
2024年3月期	6,023	△3,763	2,644	9,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	453	19.4	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	453	41.6	2.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		41.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,000	11.3	2,000	28.0	1,600	20.0	1,100	0.7	36.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	30,265,922株	2024年3月期	30,265,922株
2025年3月期	136株	2024年3月期	76株
2025年3月期	30,265,801株	2024年3月期	25,378,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,949	1.7	1,830	△23.5	1,565	△34.2	1,135	△37.0
2024年3月期	29,438	5.9	2,391	64.0	2,377	65.6	1,802	141.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	37.51	—
2024年3月期	71.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	50,308	18,386	36.5	607.49
2024年3月期	48,349	17,724	36.7	585.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,386百万円 2024年3月期 17,724百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.8	2,200	20.2	1,800	15.0	1,300	14.5	42.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2～5ページをご参照願います。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月23日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、価格転嫁や円安の影響で好調な企業による業績拡大と人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善、企業の設備投資意欲の継続が主導することで、緩やかながらも回復基調を維持しております。また、世界経済につきましては、中国や欧州の一部において景気減速・足踏み状態にあります。好調を維持してきた米国が牽引することで堅調に成長して来たものの、米国の現政権の関税や各種の貿易制限の影響により実体経済に対する懸念が増しております。

国内のコンタクトレンズ市場においては、近視人口増加に伴う装用人口の増加や高齢化を背景とした遠近両用タイプの需要拡大等によるスペシャリティレンズの伸長、円安・資源価格の高止まりといった様々なコスト上昇要因による価格転嫁が進むことと歩調を合わせて成長しております。また、就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましても、コンタクトレンズ市場全体の成長を大幅に上回るスピードで成長が見られます。

このような状況の下、当社グループは、連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保することを目指しております。当社グループは、中期経営計画（2024年4月～2027年3月）の初年度となる2025年3月期につきまして、「生産力の抜本的引き上げによる収益力の強化」「国内外のマーケットに対応するサービスの強化と提供」「市場のニーズに合わせたモノづくり」「内部基盤の強化・人材確保と育成」「SDGsの推進」「安定した株主還元」を企業目標達成にむけた成長戦略として取り組んでまいりました。

当社では、国内外向けの「Pureシリーズ」の乱視用と一部の遠近両用コンタクトレンズにおいて、当社の供給能力を超える需要が継続した結果、在庫が逼迫し、2024年3月期第2四半期から、当該製品の納期の遅延が発生しておりました。しかしながら、生産力の抜本的引き上げの一環として新設した2号棟別館の本格稼働により、生産数が増加したことから遠近両用コンタクトレンズは2025年2月10日より納期が正常化したしました。加えて、2025年3月に鴻巣研究所における生産数が既往ピークを達成する等、在庫水準が順調に回復していることから、長期にわたり受注日14日後発送としておりました乱視用コンタクトレンズにつきましても、2025年5月10日受注分から段階的に納期を短縮し、2025年5月28日より通常納期での対応となります。

商品戦略としましては、主力商品である国産の「シード1 dayPureシリーズ」の中でも、とりわけ乱視用、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの販売に注力しております。市場のニーズが高まるシリコンハイドロゲルレンズにつきましては、「シード1 daySilfa」、「シード AirGrade 1 day UV W-Moisture」の2商品を展開しております。さらに、2週間交換ソフトコンタクトレンズ市場においてシリコンハイドロゲルレンズが標準化していることから、「シードAirGrade 2week UV W-Moisture」を上市し、同一シリコン素材で1日使い捨てレンズと2週間交換ソフトレンズの双方を市場に提案しております。サークルレンズ「シード Eye coffret 1 day UV M」並びに、カラーコンタクトレンズ「ベルミー」においては、イメージキャラクターを集約し、SNS等を使った、メッセージ展開をしております。今後需要の拡大が見込まれる一方で、現状選択肢が非常に限られる遠近両用サークルコンタクトレンズに関しては、「シード Eye coffret 1 day UV M Multistage」を2024年12月に新たに発売し、今後もサークル・カラーレンズにおいて、スペシャリティレンズの拡充を図っております。

また、オルソケラトロジーレンズ「ブレスオーコレクト®」につきましては、既存サービスの拡充を行うとともに、各種学会でのセミナー開催等のアカデミックコミュニケーションを通じて普及を拡大させ、シェア拡大を目指して販売を行っております。

研究開発の分野では、大規模集積回路を含む、アンテナ、半導体チップ等の各種電子部品をコンタクトレンズへ実装する技術の標準化、及び多様なデバイスを汎用的に駆動できる大規模集積回路の開発に成功し、当該技術をプラットフォーム化して公表しております。今後は参加いただく企業、大学等研究機関と研究開発を行うことで、医療機器としてはもちろん、様々な分野における将来のスマートコンタクトレンズへの需要に対応してまいります。また、個人のビジョンニーズに正確に適合するパーソナライゼーション、新シリコンハイドロゲルレンズ、薬剤との融合コンタクトレンズの開発や治験も進行中です。

海外市場では、「シード1 dayPureシリーズ」を中心に、それぞれの市場特性に合わせて、サークル・カラーコンタクトレンズ、「シード1 daySilfa」、オルソケラトロジーレンズ、RGPレンズ、ケア用品等、プロダクトミックスを多様化しております。特に、マレーシアやベトナムの海外市場においては、コンタクトレンズとは不可分の保湿性目薬と多様な洗浄剤を当社ブランドで展開する等、商品の多様化を進めております。また、2025年4月に当社の100%子会社である英国のCLPL社を通じて、英国のスコットランドを主たる事業地域としてカスタマイズされたオルソケラトロジーレンズやスクレラルレンズに強みを持つScotlens Holdings Limitedの株式を100%取得する等シードグループとしてプロダクトカバレッジの拡大と市場競争力の強化を図っております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度において、引き続き国内外のコンタクトレンズ需要は堅調に拡大を示しておりますが、設備増設に比例した生産の実現に時間を要したことと、現在では安定化したものの、既存生産設

備において第2四半期に生じて第3四半期から第4四半期始めまで継続して影響が続いた機械トラブルにより「Pureシリーズ」を中心とした製品生産量の伸び悩みに起因して、予定通りの製品供給に至らず、売上高は33,231百万円（前年同期比2.6%増）に留まりました。

利益につきましては、生産数増加による売上高増加の寄与はあったものの、一時的な生産混乱と新規生産設備の立ち上がり際に際しての生産効率の低下が生じました。これにより、生産数の計画未達及び、製造原価の高騰が原因で原価率が上昇したことに加え、輸入商品が円安の影響を受け輸入価格が当初の想定より上昇したことが、売上総利益へマイナスの影響を及ぼしました。販売費及び一般管理費においては、第1四半期に一過性の費用として、本社移転に伴う費用が発生しております。また、人員増加・処遇改善に纏わる人件費の増加や治験の進捗に伴う研究開発費の支払いが高水準であることから、営業利益1,562百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益1,333百万円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,092百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

2025年3月期は、2号棟別館竣工、新本社竣工と移転の一時経費発生、4号棟着工等極めて大きな設備投資が重なりました。それぞれの投資効果の顕在化には一定のタイムラグがあることに加え、各種の販売費及び一般管理費も物価高騰といった影響により増加しており、期間損益としては減益となっております。設備投資と研究開発投資は、時宜と継続性が競争力増強に不可欠であり、一定の期間の中では平均化するものも多く、2026年3月期につきましても、引き続き中期経営計画に基づいた当初計画通りの投資を継続してまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、引き続き国産の「シード1 dayPureシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズや特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。「シード1 dayPureシリーズ」につきましては、需要は増大しているものの、2024年3月期第2四半期以降に継続しておりました国内外向け乱視用と一部の遠近両用における納期遅延と2025年3月期第2四半期に発生した生産混乱による販売機会の逸失のため、前年同期比4.0%増に留まりました。就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比21.4%増と大きく伸長いたしました。サークル・カラーコンタクトレンズにおいては、販売チャネルの多様化と競合商品増加の影響もありましたが、SNSを活用した販売促進やニーズに合わせた多機能商品の展開を進めたことで、前年同期比1.9%増となりました。ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品が増加したため、前年同期比5.5%増となりました。海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、アジア・欧州共に販売の回復傾向が見られ前年同期比6.6%増となりましたが、未だ海外在庫水準の適正化の途上であり、各国からのバックオーダーの解消には至らず、販売機会を生かし切れませんでした。その結果、セグメント全体の売上高は33,104百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,198百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が増加した結果、売上高は126百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は8百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、為替相場は一定の円高への修正はあるものの、資材コスト、配送コスト並びに人件費は高騰を続けると推測されます。賃金の上昇はあるものの、金利の上昇と生鮮食料品を中心とした物価の上昇により、消費者マインドに陰りの兆しが見られるといった懸念点があります。一方、日本を含めた世界経済の先行きは、米国政権交代後の関税政策により物価や為替、金利に大きな混乱が生じて世界経済全体に対する不透明感を醸成していることに加え、各地域で地政学リスクが長期化する等、不確実性がさらに高まっている状況であると認識しております。

コンタクトレンズの国内市場におきましては、高齢化と人口減少が進んでいる現状であるものの、近視人口増加に伴う装用人口の増加や、高齢化を背景とした遠近両用タイプの需要拡大等によるスペシャリティレンズの伸長、円安・資源価格の高止まりといった様々なコスト上昇要因による価格転嫁が進み、今後も継続することで、当面は安定して成長するものと推測しております。

海外市場につきましても、近視人口の増加は同様であり、すでに一定の規模がある欧州や中国でも成長が見込まれておりますが、特に人口増加と所得水準上昇が見込まれるアジア、インド、中近東等の新興国は今後の市場伸長が期待されます。

鴻巣研究所では、国内外で今後も需要拡大が見込まれるコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するため生産力の抜本的引き上げに取り組んでおり、本格稼働した2号棟別館に引き続き、4号棟につきましても2024年11月に着工しております。4号棟につきましては、2026年1月建屋竣工、第一期計画において2026年3月生産開始を目指し計画を進めております。

具体的には、鴻巣研究所における月間最大生産枚数につきましては、2024年3月期末で5,800万枚でありました

が、2号棟別館の稼働により2025年3月期末において6,500万枚へと引き上げられております。4号棟第一期計画につきましては、1,400万枚を追加する計画となっており、完了することで7,900万枚まで月間最大生産枚数を引き上げられる予定となっております。さらに、第一期計画の終了後に着手する計画で検討を進めております4号棟第二期計画は、1,000万枚の増産余地を確保しており、第二期計画完了時点では、総合計8,900万枚の月間最大生産枚数にまで、設備能力は拡張出来る想定となっております。

商品戦略としましては、主力商品である国産の「シード1 dayPureシリーズ」の中でも、とりわけ乱視用、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの販売に引き続き注力してまいります。乱視用と一部の遠近両用において発生していた長期間にわたる納期遅延に関して、2025年5月28日の乱視用コンタクトレンズの納期正常化をもって解消となることから、納期遅延の影響で流出した顧客の回帰に加え、新規顧客獲得に向けた積極的な営業戦略を推し進めてまいります。市場のニーズが高まっており市場でのさらなる拡大が見込まれるシリコンハイドロゲルレンズにつきましては、市場のニーズに合わせて新シリコンハイドロゲルの開発から治験終了段階に計画は進んでおり、新商品の上市に向け取り組んでおります。また、クリアレンズを上回る伸長を見せるカラー・サークルレンズ分野においてもプレゼンスを発揮するため、2024年12月に発売した遠近両用サークルコンタクトレンズ「シード Eye coffret 1day UV M Multistage」等の多機能な商品を中心に新たな商品展開や販売施策を実施してまいります。

海外市場では、国内市場同様、鴻巣研究所における生産能力の回復に伴い販売活動を活性化することで、海外市場で一定の円安メリットを活かすとともに、各種の販売促進活動をより積極的に展開し、輸出や海外子会社の売上拡大を目指しております。また、それぞれの市場ニーズに合わせて、中国・アジア市場を中心にケア用品やカラーレンズの外部調達も活用することでラインアップの拡充を図り、売上拡大を進めてまいります。さらに、2026年3月期からベトナムとマレーシアの現地法人2社と2025年4月1日に株式取得した、Scotlens Holdings Limitedも連結子会社の対象範囲となることで連結業績への貢献が見込まれます。

連結業績見通しにつきましては、グループ全体の業績は売上高37,000百万円と前期比11.3%増を見込んでおります。利益につきましては営業利益2,000百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。なお、2026年3月期を含む中期経営計画（2024年4月～2027年3月）につきましては、上記の見直し等を含めて、2025年5月20日前後を目途に開示を行う予定です。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、51,760百万円となり、前連結会計年度末から2,186百万円増加いたしました。主な要因としましては、新本社ビルや鴻巣研究所2号棟別館の竣工、また鴻巣研究所2号棟別館への新規設備の導入により有形固定資産が増加したことが挙げられます。負債につきましては、33,375百万円となり、前連結会計年度末から1,451百万円増加しております。主な要因としましては、新本社ビル建設に伴う長期借入金の増加や鴻巣研究所2号棟別館への新規設備導入によるリース債務の増加が挙げられます。純資産につきましては、18,385百万円となり、前連結会計年度末から734百万円増加しております。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,078百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,978百万円（前年同期6,023百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,326百万円や減価償却費の計上3,319百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4,574百万円（前年同期3,763百万円の減少）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出4,683百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,127百万円（前年同期2,644百万円の増加）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済2,178百万円や短期借入金の純減少額1,050百万円です。一方、資金増加の主な要因は長期借入による収入3,900百万円です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	29.6	35.0	34.9
時価ベースの自己資本比率（％）	34.2	40.5	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	28.2	8.8

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。今後の成長戦略と上記基本方針にも掲げております株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、2024年5月13日に公表いたしましたとおり1株につき15円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記基本方針と中長期的に事業規模の拡大が収益拡大に繋がること等を総合的に検討し、2025年3月期同様1株につき年間15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,889,518	7,116,716
受取手形及び売掛金	4,429,056	4,627,869
商品及び製品	4,776,489	5,588,382
仕掛品	447,151	537,705
原材料及び貯蔵品	1,372,271	1,226,305
前渡金	48,716	31,977
未収入金	782,995	1,062,139
その他	600,312	512,555
貸倒引当金	△24,422	△26,489
流動資産合計	22,322,088	20,677,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,279,016	12,153,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,186,452	1,383,983
土地	6,178,775	6,190,491
リース資産（純額）	5,285,713	6,507,539
建設仮勘定	1,483,460	1,013,841
その他（純額）	576,195	577,759
有形固定資産合計	23,989,614	27,827,081
無形固定資産		
のれん	434,969	374,200
その他	607,244	549,305
無形固定資産合計	1,042,214	923,506
投資その他の資産		
投資有価証券	815,692	1,031,648
長期貸付金	42,393	41,934
固定化営業債権	363,512	400,137
長期前払費用	3,053	13,617
敷金	245,242	34,869
差入保証金	72,936	69,675
繰延税金資産	1,067,144	1,171,367
その他	10,057	5,897
貸倒引当金	△399,382	△436,011
投資その他の資産合計	2,220,651	2,333,136
固定資産合計	27,252,480	31,083,723
資産合計	49,574,568	51,760,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,415	693,653
短期借入金	13,498,636	12,288,768
リース債務	1,410,742	1,852,142
未払金	2,348,549	2,160,245
未払法人税等	499,133	115,869
未払消費税等	80,323	4,670
未払費用	214,684	232,385
賞与引当金	474,364	518,705
設備関係支払手形	119,941	76,940
製品保証引当金	80,350	94,440
その他	85,112	101,436
流動負債合計	19,566,253	18,139,258
固定負債		
長期借入金	4,893,883	6,799,342
リース債務	4,380,993	5,322,623
退職給付に係る負債	2,925,224	2,948,335
資産除去債務	39,774	39,774
繰延税金負債	4,472	4,143
その他	113,378	122,378
固定負債合計	12,357,726	15,236,596
負債合計	31,923,979	33,375,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,774,783
利益剰余金	8,133,900	8,772,379
自己株式	△49	△83
株主資本合計	16,440,954	17,079,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,384	380,661
繰延ヘッジ損益	98,234	7,439
為替換算調整勘定	293,911	412,264
退職給付に係る調整累計額	226,829	183,024
その他の包括利益累計額合計	916,360	983,389
非支配株主持分	293,273	322,242
純資産合計	17,650,588	18,385,030
負債純資産合計	49,574,568	51,760,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,396,752	33,231,633
売上原価	18,213,226	18,603,586
売上総利益	14,183,525	14,628,047
販売費及び一般管理費	12,133,387	13,066,040
営業利益	2,050,138	1,562,007
営業外収益		
受取利息	1,887	3,425
受取配当金	11,029	18,687
受取和解金	—	39,000
受取賃貸料	23,530	39,768
受取保険金	13,742	53
為替差益	139,168	—
助成金収入	45,536	44,338
売電収入	45,316	40,822
雑収入	26,481	20,836
営業外収益合計	306,691	206,931
営業外費用		
支払利息	213,379	337,516
為替差損	—	42,964
株式交付費	21,281	—
売電費用	26,772	26,859
その他	36,394	28,468
営業外費用合計	297,828	435,808
経常利益	2,059,001	1,333,130
特別利益		
固定資産売却益	193	4,066
投資有価証券売却益	91,745	—
特別利益合計	91,938	4,066
特別損失		
減損損失	6,669	8,788
固定資産除却損	25,699	1,893
投資有価証券評価損	1,647	—
関係会社株式評価損	35,775	—
特別損失合計	69,792	10,681
税金等調整前当期純利益	2,081,147	1,326,515
法人税、住民税及び事業税	467,285	279,426
法人税等調整額	△349,625	△53,420
法人税等合計	117,659	226,005
当期純利益	1,963,487	1,100,509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△813	8,043
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964,300	1,092,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,963,487	1,100,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,106	83,276
繰延ヘッジ損益	100,686	△90,794
為替換算調整勘定	143,584	118,352
退職給付に係る調整額	167,437	△43,805
その他の包括利益合計	469,815	67,028
包括利益	2,433,302	1,167,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,979	1,138,569
非支配株主に係る包括利益	9,322	28,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,103,744	6,470,000	△24	11,415,000
当期変動額					
新株の発行	1,691,039	1,691,039			3,382,078
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,000			△20,000
剰余金の配当			△300,400		△300,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964,300		1,964,300
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,691,039	1,671,039	1,663,899	△24	5,025,954
当期末残高	3,532,319	4,774,783	8,133,900	△49	16,440,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,278	△2,452	150,327	59,392	446,545	283,950	12,145,496
当期変動額							
新株の発行							3,382,078
連結子会社株式の取得による持分の増減							△20,000
剰余金の配当							△300,400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,964,300
自己株式の取得							△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,106	100,686	143,584	167,437	469,815	9,322	479,138
当期変動額合計	58,106	100,686	143,584	167,437	469,815	9,322	5,505,092
当期末残高	297,384	98,234	293,911	226,829	916,360	293,273	17,650,588

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,319	4,774,783	8,133,900	△49	16,440,954
当期変動額					
剰余金の配当			△453,987		△453,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,092,466		1,092,466
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	638,478	△34	638,444
当期末残高	3,532,319	4,774,783	8,772,379	△83	17,079,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	297,384	98,234	293,911	226,829	916,360	293,273	17,650,588
当期変動額							
剰余金の配当							△453,987
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,092,466
自己株式の取得							△34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,276	△90,794	118,352	△43,805	67,028	28,968	95,997
当期変動額合計	83,276	△90,794	118,352	△43,805	67,028	28,968	734,441
当期末残高	380,661	7,439	412,264	183,024	983,389	322,242	18,385,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,081,147	1,326,515
減価償却費	2,766,780	3,319,505
のれん償却額	63,627	65,490
減損損失	6,669	8,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,181	38,696
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,760	△68,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,923	44,341
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,000	14,090
受取利息及び受取配当金	△12,916	△22,112
受取和解金	—	△39,000
受取保険金	△13,742	△53
支払利息	213,379	337,516
株式交付費	21,281	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,745	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,647	—
関係会社株式評価損	35,775	—
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△4,066
固定資産除却損	25,699	1,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,841	△164,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	664,235	△673,013
前渡金の増減額 (△は増加)	△47,282	16,739
未収入金の増減額 (△は増加)	116,654	△248,099
未払金の増減額 (△は減少)	519,053	△240,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,495	△73,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△299,268	217,510
その他	81,215	47,862
小計	6,188,177	3,906,534
利息及び配当金の受取額	12,916	22,112
利息の支払額	△212,594	△336,242
保険金の受取額	13,742	53
法人税等の支払額	△74,960	△672,064
法人税等の還付額	95,777	46,083
和解金の受取額	—	12,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023,058	2,978,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,280	—
保険積立金の解約による収入	2,792	12,900
有形固定資産の取得による支出	△3,806,783	△4,683,240
有形固定資産の売却による収入	—	6,833
無形固定資産の取得による支出	△25,216	△38,796
無形固定資産の売却による収入	—	89
投資有価証券の取得による支出	△2,973	△1,079
投資有価証券の売却による収入	105,266	1,585
貸付けによる支出	△1,499	△1,153
貸付金の回収による収入	4,600	2,092
預り保証金の受入による収入	—	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,823	△1,267
敷金及び保証金の回収による収入	13,600	217,377
関係会社株式の取得による支出	△10,052	△87,249
その他	△342	△11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,763,711	△4,574,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	995,196	△1,050,000
長期借入れによる収入	1,878,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,183,377	△2,178,155
株式の発行による収入	3,360,797	—
配当金の支払額	△300,336	△453,755
自己株式の取得による支出	△24	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△1,086,207	△1,345,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,644,047	△1,127,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,522	△50,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,913,917	△2,774,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,720	9,852,638
現金及び現金同等物の期末残高	9,852,638	7,078,106

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,280,835	32,280,835	115,917	32,396,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	32,280,835	32,280,835	115,917	32,396,752
セグメント利益又は損失（△）	3,275,444	3,275,444	△9,334	3,266,110
セグメント資産	38,634,397	38,634,397	74,588	38,708,986
その他の項目				
減価償却費	2,759,795	2,759,795	208	2,760,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,371,402	7,371,402	1,187	7,372,589

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	33,104,817	33,104,817	126,816	33,231,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	33,104,817	33,104,817	126,816	33,231,633
セグメント利益又は損失（△）	3,198,932	3,198,932	△8,961	3,189,971
セグメント資産	42,946,478	42,946,478	77,227	43,023,706
その他の項目				
減価償却費	3,274,518	3,274,518	535	3,275,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,596,862	6,596,862	5,710	6,602,573

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	32,280,835
「その他」の区分の売上高	115,917
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	32,396,752

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	3,275,444
「その他」の区分の利益	△9,334
全社費用（注）	△1,215,972
連結財務諸表の営業利益	2,050,138

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	38,634,397
「その他」の区分の資産	74,588
全社資産（注）	10,865,582
連結財務諸表の資産合計	49,574,568

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,759,795	208	6,776	2,766,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	7,371,402	1,187	266,163	7,638,753

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	33,104,817
「その他」の区分の売上高	126,816
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	33,231,633

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	3,198,932
「その他」の区分の利益	△8,961
全社費用（注）	△1,627,964
連結財務諸表の営業利益	1,562,007

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	42,946,478
「その他」の区分の資産	77,227
全社資産（注）	8,737,179
連結財務諸表の資産合計	51,760,886

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	3,274,518	535	44,452	3,319,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	6,596,862	5,710	727,069	7,329,642

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
28,376,305	1,286,275	372,345	2,340,644	21,181	32,396,752

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	4,972,850千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
株式会社パレンテ	3,804,097千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
28,920,475	1,108,754	440,371	2,739,229	22,802	33,231,633

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	5,201,960千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
株式会社アド	3,812,066千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
株式会社パレンテ	3,600,098千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	6,669	6,669	—	6,669

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	8,788	8,788	—	8,788

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	63,627	63,627	—	63,627
当期末残高	434,969	434,969	—	434,969

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	65,490	65,490	—	65,490
当期末残高	374,200	374,200	—	374,200

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	573.50円	596.81円
1 株当たり当期純利益金額	77.40円	36.10円

（注） 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	17,650,588	18,385,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	293,273	322,242
（うち非支配株主持分（千円））	(293,273)	(322,242)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,357,315	18,062,788
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	30,265,846	30,265,786

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,964,300	1,092,466
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,964,300	1,092,466
普通株式の期中平均株式数（株）	25,378,330	30,265,801

（重要な後発事象）

当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Limited（以下、「CLPL社」）はScotlens Limited（以下、「SL社」）の持株会社であるScotlens Holdings Limited（以下、「SH社」）の株主であったScott Brown氏およびJoanne Brown氏と株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付でSH社の全株式を取得いたしました。

（1）買収の目的

かねてよりCLPL社及びその事業子会社であるUltraVision International Limited（以下、「UV社」）は、円錐角膜用ソフトコンタクトレンズをはじめとして医療性の高い虹彩付きレンズといった特殊レンズに注力しておりますが、本株式取得は、オルソケラトロジーが英国やアイルランド地域においても広がりつつあることを踏まえて、スコットランドに本拠を置き、一人ひとりの目の形状に合わせてカスタマイズされた特殊レンズの分野において長い業歴と実績を持つSL社を通じて、より広範な特殊レンズをカバーすることを目指したものであります。

加えて、従来手薄であったスコットランドやアイルランド地域に対してSL社の販売網を通じて、UV社のスペシャリティレンズや当社の使い捨てコンタクトレンズのクロスセルによりグループとしてのシナジー効果を生み出すことを目的としております。

（2）買収する会社の概要

① 名称

Scotlens Holdings Limited

② 事業内容

コンタクトレンズ製造事業

（3）取得価額

£ 2,404,187.50